

## 人口減少社会や東京一極集中の現状を踏まえた今後の日本社会における 指定都市の果たすべき役割に関する指定都市市長会アピール（案）

我が国は少子高齢化による人口減少社会に突入し、「人口急減・超高齢化」への対策が喫緊の課題となっている。

本年5月8日の民間有識者会議「日本創成会議」の発表では、地方からの人口流出がこのまま継続した場合、多くの自治体が「消滅可能性が高い」とされ、地方自治体に衝撃が走った。また、「地方の人口減少の最大要因は、若年層の流出」であり、「これ以上の「東京一極集中」は、少子化対策の観点からも歯止めをかける必要がある」とも指摘されている。

こうした中政府は、「日本再興戦略」改訂2014を閣議決定し、「都市機能や産業・雇用の集約・集積とネットワーク化を図りながら地域の活力を維持し、東京への一極集中傾向に歯止めをかけるとともに、少子化と人口減少を克服することを目指した総合的な政策の推進が重要」としたところであり、これに基づき「まち・ひと・しごと創生本部」を設置する予定である。

指定都市は、保健・福祉など生活に密着した様々な行政サービスを提供する基礎自治体であると同時に、それぞれの地域において高度な都市機能を集積すること等により、広域連携を進めつつ、圏域全体の活性化、発展のための牽引役として重要な役割を果たしている。

「人口急減・超高齢化」社会を迎える我が国で、持続的かつ安定的な成長軌道に乗せていくために、大きな担税力を有する指定都市がそれぞれの地域において、圏域全体の活性化を牽引する役割を担うことが今後ますます重要となる。

については、指定都市がそれぞれの地域の実情に合わせ「人口急減・超高齢化」に対応することができるよう、更なる指定都市への事務・権限と税財源の移譲、資金調達の仕組みの弾力化を図る必要がある。

我々指定都市は、日本の社会・経済の更なる成長を支えるエンジンとしての役割を十分に認識し、他市町村とも連携しながら、圏域全体の持続的な発展と我が国全体の成長に寄与していく所存である。

平成26年 月 日  
指定都市市長会